

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第57期（決算日2025年7月24日）

作成対象期間（2025年1月25日～2025年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率							
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
53期(2023年7月24日)	13,977	210	8.0	8.6	67.7	42.2	12.3	31.6	1.6	4,414
54期(2024年1月24日)	13,980	210	1.5	3.6	58.8	42.4	11.8	65.4	1.8	4,361
55期(2024年7月24日)	15,313	310	11.8	10.8	64.6	41.5	14.3	44.5	0.6	4,666
56期(2025年1月24日)	15,930	290	5.9	6.4	60.9	57.5	17.5	13.0	2.9	4,805
57期(2025年7月24日)	16,043	310	2.7	3.3	55.8	68.1	14.3	34.8	3.8	4,692

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。
MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

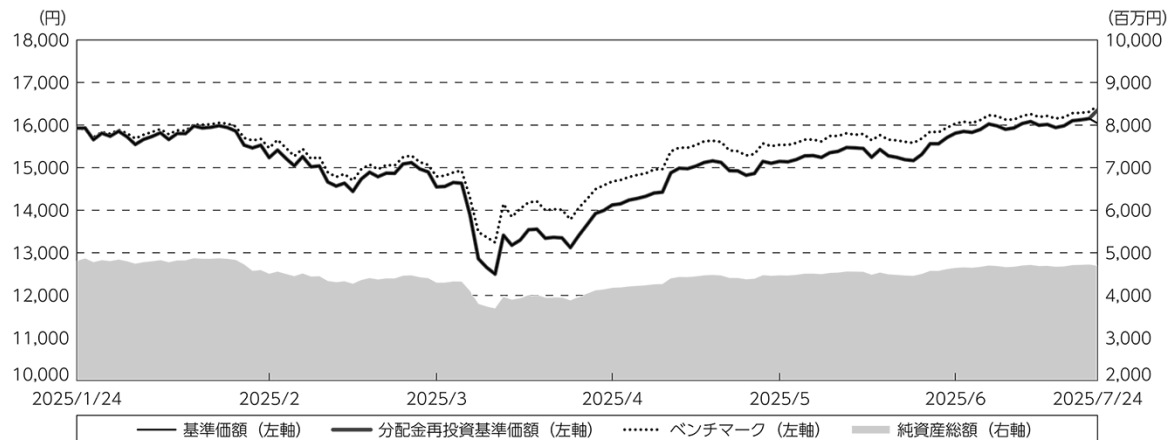
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率						
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2025年1月24日	15,930	－	－	60.9	57.5	17.5	13.0	2.9	
1 月末	15,856	△ 0.5	△0.3	59.7	65.6	17.2	18.5	2.9	
2 月末	15,237	△ 4.4	△2.9	61.0	64.4	12.2	26.5	3.1	
3 月末	14,548	△ 8.7	△7.1	54.2	67.0	13.3	14.3	1.7	
4 月末	14,123	△11.3	△7.9	53.7	56.6	11.7	34.0	0.9	
5 月末	15,147	△ 4.9	△2.5	54.1	53.6	15.1	28.9	3.9	
6 月末	15,809	△ 0.8	0.7	54.4	61.9	14.5	39.2	3.8	
(期 末)									
2025年7月24日	16,353	2.7	3.3	55.8	68.1	14.3	34.8	3.8	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2025年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、2.7%上昇しました。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 当作成期間で平均投資比率120%弱の投資比率を維持した配分効果がプラスとなりました。また、地域配分で新興国に対して積極投資を行なったこと、欧州銀行株式指数を買い持ちとしたことなどの選択効果もプラスに寄与しました。株式全体では3.6%程度のプラスとなりました。

(銘柄選択／－) 個別銘柄選択全体の効果はマイナスとなりました。日本においては当該地域の株価指数を上回ったものの、北米、欧州、アジア地域では株価指数を下回るリターンとなったことがマイナスに影響しました。

(債券運用／＋) 短中期年限の国債を買い持ちとして、長期・超長期年限の債券を売り持ちとしたイールドカーブ（利回り曲線）戦略や、ドイツと南欧諸国債券の金利差縮小を想定した戦略がプラスに寄与しました。債券運用全体では0.8%程度のプラスとなりました。

(通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ（為替の売り予約）コストが影響して通貨運用は0.5%程度のマイナスとなりました。

その他、信託報酬・売買コスト等が基準価額の押し下げ要因となりました。

○投資環境

当作成期間において、日米独の株式市場は上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが日独では上昇（価格は下落）、米国では低下（価格は上昇）しました。為替市場では、米ドルが対円で下落（円高）した一方、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

当作成期初から4月にかけては、トランプ米政権による通商政策をめぐる世界景気懸念の高まりなどを背景に株価は下落しました。特に、4月初旬に貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表された際には世界的に株価が下落、債券利回りは低下しました。ただし、そのような環境下においてもドイツでは3月に政府が防衛支出やインフラ支出を大規模に拡大する方針を示し、先々の財政赤字の拡大や景気浮揚に対する期待が高まったことなどから、株価と債券利回りが上昇する動きが見られました。また、ユーロ圏域内の今後の景気浮揚が強く意識されたことなどから、為替市場ではユーロが円に対して上昇しました。その後、米国が日本など一部の国・地域に相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止を発表したことが好感されて株価、債券利回りともに反発しました。5月に入ると、米英の貿易協定合意や、米中の追加関税引き下げ合意など、主要国間の関税交渉の進展を受けて株価、債券利回りはともに上昇、為替市場では円が多くの通貨に対して下落するなど、市場では投資家のリスク取得意欲が高まる動きがみられました。6月には中東情勢の緊張が高まったことを受けて株価が下落、債券利回りも低下するなど市場でリスク回避的な動きが強まる場面があったものの、イスラエルとイランの軍事紛争の停戦合意が発表され中東情勢への懸念が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったこと、相互関税の上乗せ部分の猶予期間延長が示唆されたことなどが好感されて株価は当作成期末にかけて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、当作成期間の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	19.1	-12.1	7.1
北米	24.4	58.0	82.4
欧州	7.1	7.6	14.6
アジア・オセアニア	8.4	-3.2	5.2
新興国	4.8	7.2	12.0
合計	63.8	57.5	121.3

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	19.4	-9.7	9.8
北米	22.4	60.2	82.6
欧州	6.0	16.9	23.0
アジア・オセアニア	8.3	-1.4	6.9
新興国	3.5	2.1	5.6
合計	59.7	68.1	127.8

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

・実質債券組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	2.1	-5.9	-3.8
北米	0.0	17.2	17.2
欧州	15.4	-4.0	11.4
アジア・オセアニア	0.0	5.6	5.6
合計	17.5	13.0	30.5

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	2.1	-5.9	-3.7
北米	2.4	60.6	63.0
欧州	9.8	-17.5	-7.8
アジア・オセアニア	0.0	-2.4	-2.4
合計	14.3	34.8	49.2

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.39	-0.40
北米	0.16	1.37
欧州	0.21	0.82
アジア・オセアニア	0.16	0.22
合計	0.13	2.01

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	88.0%	90.3%
北米	-2.7%	2.2%
欧州	7.3%	5.7%
アジア・オセアニア	5.9%	-0.6%
その他	1.5%	2.4%

【株式】

2月上旬に130%程度とした株式投資比率を、段階的に引き下げ、5月には一時100%程度まで引き下げました。その後、再び投資比率を引き上げて、当作成期末時点では128%としました。

2月下旬に株式市場が他のリスク資産市場に対して相対的に堅調となることを想定した戦略を解消したこと、また、4月にトランプ米大統領の通商政策に対する不確実性を背景に世界景気の見通しを引き下げたことなどを背景に投資比率を引き下げました。その後、通商政策の不透明感が続く中でも米企業の設備投資意欲が高いことや、消費が堅調さを維持したことから深刻なリセッション（景気後退）の可能性は低いと判断し、投資比率を再度引き上げました。

【債券】

当作成期首時点で0.1年とした債券デュレーション※を、5月に長期化した後、その水準を維持して、当作成期末時点では2.0年としました。【株式】で述べた通り、4月に世界景気の見通しを引き下げたことに伴いデュレーションを長期化しました。その後、金融緩和期待が高まることを想定した戦略のリスク取得量を引き上げたため、欧米の短中期年限の国債に重心を置いた投資を行ないました。

※デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

当作成期首時点では、北米を82%程度、欧州を15%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを5%程度、新興国を12%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を83%程度、欧州を23%程度、日本を10%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を6%程度の配分比率としました。世界景気の拡大に伴い幅広い地域の株式市場が上昇することを想定したため、どの地域もオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。

【債券】

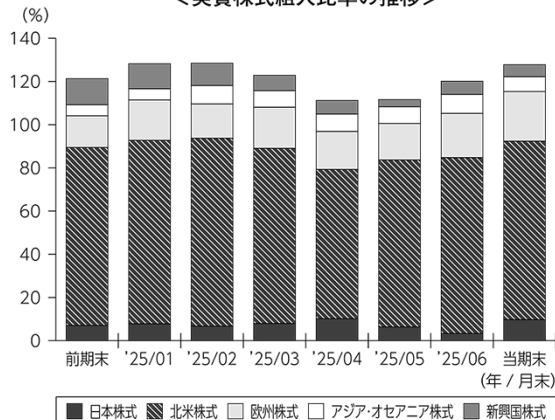
当作成期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点でも、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。欧米で金融緩和期待が高まることを想定したため、デュレーションを長期化しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点では12%程度として、当作成期末時点では10%程度としました。4月には一時2%程度まで引き下げたものの、概ね10%程度の水準に維持しました。

[野村ワールドスター オープン]における[野村ワールドスター オープン マザーファンド]受益証券の組入比率は当作成期間を通じて高位を維持しました。

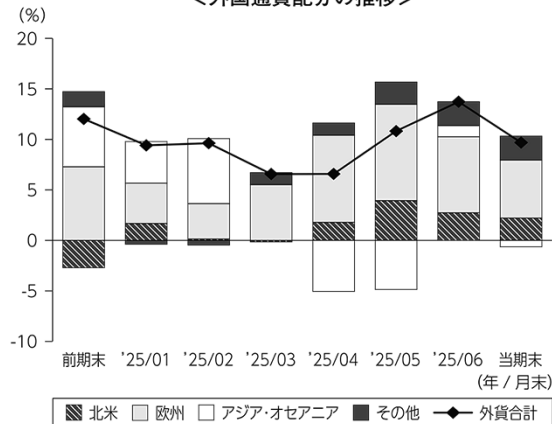
＜実質株式組入比率の推移＞



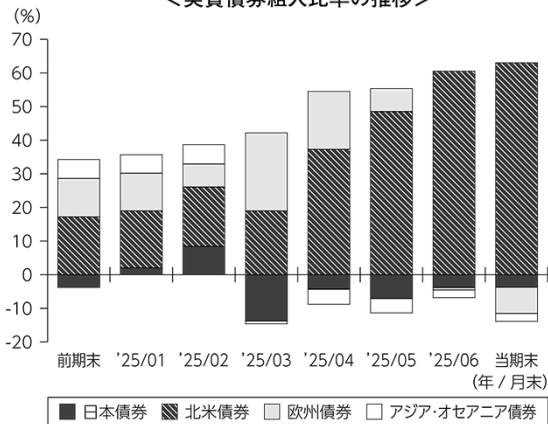
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

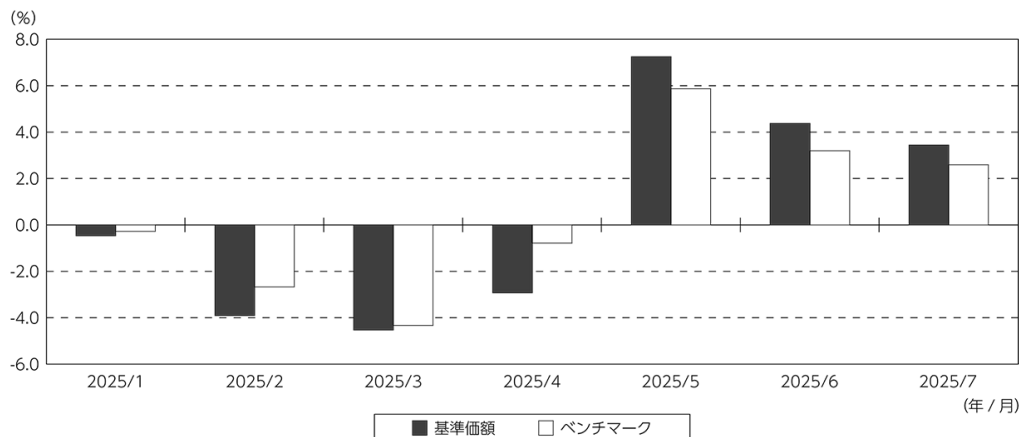


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.6%ポイントのマイナス

当作成期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+2.7%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+3.3%を0.6%ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2025年1月は期首から当月末まで、2025年7月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式運用において、新興国、アジア・オセアニア地域の株式の組入比率をベンチマークに対して高位としたこと、債券運用において、短中期年限の国債を買い持ちとして、超長期国債を売り持ちとしたこと、商品投資において、金を保有したことです。

（マイナス要因）

- ・ 個別株式の銘柄選択において、主に北米、欧州、アジア（除く日本）で当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと、取引費用や信託報酬等です。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式については投資比率を基準配分である100%に対して、100%から134%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資については、先物を活用しながらデュレーションを-0.2年から2.3年程度の範囲でコントロールしました。また、外国通貨については外貨比率を2%から14%程度の範囲でコント

ロールしつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど、通貨の選択においてリスクを取得しました。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第57期
	2025年1月25日～ 2025年7月24日
当期分配金	310
(対基準価額比率)	1.896%
当期の収益	310
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,828

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

足もとまでの世界景気は、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速しています。米国の通商政策による混乱は継続しているものの、経済は堅調さを維持しており、日本を除く大半の先進国における予防的な利下げによりソフトランディング(軟着陸)シナリオが実現したと考えます。

今後の世界景気については、米国と各国との新たな関税が、実体経済に対して下方圧力がかかる可能性には注意を払います。一方で、コロナ禍以降の世界経済をけん引してきた半導体企業の決算が依然として好調であることや、企業の設備投資動向に衰えが見えないことは景気見通しに明るい材料であると評価します。加えて、欧米ともに拡張的な財政政策が景気を下支えることにより、景気サイクルが再開することをメインシナリオに据えます。

金融政策については、大半の先進国が既に金融緩和サイクルに突入しています。金融当局が政策運営において重視する物価については、米国による強硬的な通商政策が展開される中で

も、多くの地域で減速基調が続いていることから景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限り、利下げは小幅で段階的なものととどまることを想定します。日本については、賃金上昇が確認される中で日銀は追加利上げの可能性を否定しないスタンスを維持することを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

株式投資に対して、引き続き前向きなスタンスを維持します。今後の株式市場については、米国を中心とした先進国経済が堅調さを維持し、中央銀行による段階的な利下げが株価の下支え要因となることを見込むからです。米国の通商政策に対する不確実性は依然として残るものの、半導体企業の好調な業績や企業の設備投資意欲の高さ、さらに欧米の拡張的な財政政策が景気を下支えすると考えます。特に、米国や欧州の先進国株式を中心に、景気循環の再開や企業業績の拡大が期待できる分野への投資を重視します。一方で、通商政策の動向や新たな関税措置が实体经济に与える影響には引き続き注意を払い、リスク管理を徹底します。また、これらの成長シナリオがすでに株価に織り込まれており、PER（株価収益率）が高水準である点には留意が必要です。市場が期待する増益が実現しない場合には、投資比率を抑制するなど、機動的な対応を行ないます。また、地政学的リスクや政策変更などによる市場の変動にも柔軟に対応できるよう、分散投資を徹底し、ポートフォリオ全体のリスクコントロールを重視して運用を行ないます。

●債券

債券市場については、主要先進国の中央銀行が金融緩和政策下にあることから、短中期年限の債券利回りは今後も低下しやすい環境が続くと見込みます。これにより、満期が5年程度までの短中期年限の債券は価格が上昇しやすく、一定の収益機会が期待できると考えます。一方で、長期・超長期年限の債券については、各国の拡張的な財政政策や財政健全性への懸念が利回りの低下を抑制し、イールドカーブの傾斜化が進む可能性が高いと考えます。また、何らかのリスクイベントが発生し株式市場が下落した場合でも、中央銀行の利下げ期待が高まることで、短中期年限の債券がポートフォリオ全体の価格下落を抑制する役割を果たすと考えます。こうした環境を踏まえ、債券運用においては短中期年限の国債を中心としたポートフォリオを維持する方針です。加えて、国・地域ごとの経済・財政状況や政策動向を考慮して先進国国債に加えて、相対的に高い利回りが期待できる新興国国債や、信用力の高い社債などへの投資も選択的に組み入れ、分散投資を図ります。日本については、日銀が追加利上げの可能性を残しているため、金利上昇リスクに配慮して慎重な運用を行ないます。

●為替

為替市場については、米国の通商政策の不確実性が徐々に和らぎつつある一方で、各国間の金利差や経済成長率の違いが市場の注目を集めやすくなると考えます。

今後、米ドルについては米国で段階的な利下げが進むことで、対円や対欧州通貨での上昇余地は大きくないと考えますが、米国経済の底堅さが一定の下支えになると見込みます。欧州通貨については、欧州経済の回復や財政政策の拡大が進む中で、対円での上昇を期待します。当ファンドは、外国資産への投資を通じて生じる為替変動の影響を抑制するために、為替ヘッジ後の円貨比率を100%程度にすることを基本としていますが、内外金利差を活用したキャリー収益の獲得も引き続き重視します。

【野村ワールドスター オープン】

主要投資対象であります【野村ワールドスター オープン マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 25 日～2025 年 7 月 24 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.775	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.289)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(66)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(6)	(0.037)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	126	0.834	
期中の平均基準価額は、15,120円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

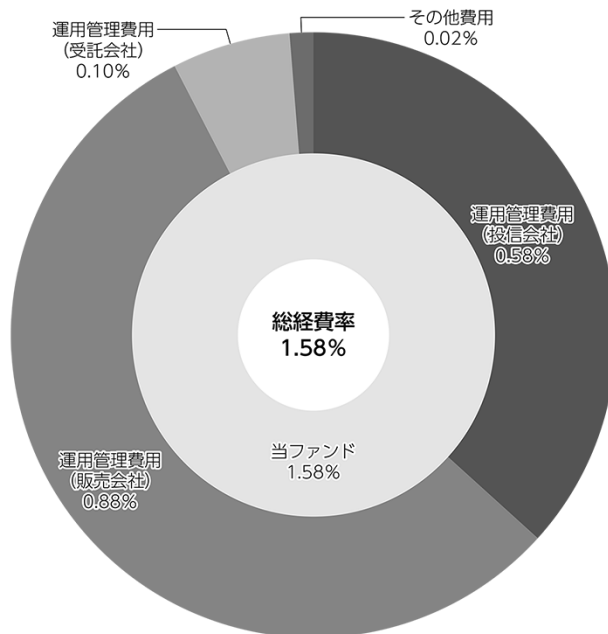
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 1 月25日～2025年 7 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	18,106	73,000	83,452	339,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年 1 月25日～2025年 7 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	779,447千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,526,416千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 1 月25日～2025年 7 月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	211	17	8.1	568	19	3.3
公社債	926	—	—	1,128	101	9.0
株式先物取引	15,693	1,987	12.7	15,075	1,830	12.1
債券先物取引	18,094	1,684	9.3	17,056	1,662	9.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,081千円
うち利害関係人への支払額 (B)	116千円
(B) / (A)	5.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2025年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	1,157,835	1,092,489	4,683,067

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,683,067	97.2
コール・ローン等、その他	134,820	2.8
投資信託財産総額	4,817,887	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,506,626千円）の投資信託財産総額（4,783,324千円）に対する比率は73.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝146.50円、1カナダドル＝107.67円、1英ポンド＝198.90円、1スイスフラン＝184.79円、1スウェーデンクローナ＝15.41円、1ノルウェークローネ＝14.49円、1デンマーククローネ＝23.10円、1ユーロ＝172.39円、1ズロチ＝40.57円、1香港ドル＝18.66円、1シンガポールドル＝114.79円、1ウォン＝0.107円、1豪ドル＝96.68円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,817,887,563
コール・ローン等	134,818,689
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,683,067,072
未収利息	1,802
(B) 負債	125,487,807
未払収益分配金	90,669,774
未払解約金	142,517
未払信託報酬	34,602,465
その他未払費用	73,051
(C) 純資産総額(A－B)	4,692,399,756
元本	2,924,831,440
次期繰越損益金	1,767,568,316
(D) 受益権総口数	2,924,831,440口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,043円

(注) 期首元本額は3,016,359,924円、期中追加設定元本額は64,582,686円、期中一部解約元本額は156,111,170円、1口当たり純資産額は1.6043円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,480,589円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2025年1月25日～2025年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,727
受取利息	67,907
その他収益金	16,820
(B) 有価証券売買損益	162,276,450
売買益	170,935,648
売買損	△ 8,659,198
(C) 信託報酬等	△ 34,675,516
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	127,685,661
(E) 前期繰越損益金	1,442,226,719
(F) 追加信託差損益金	288,325,710
(配当等相当額)	(810,419,001)
(売買損益相当額)	(△ 522,093,291)
(G) 計(D＋E＋F)	1,858,238,090
(H) 収益分配金	△ 90,669,774
次期繰越損益金(G＋H)	1,767,568,316
追加信託差損益金	288,325,710
(配当等相当額)	(810,532,252)
(売買損益相当額)	(△ 522,206,542)
分配準備積立金	1,479,242,606

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年1月25日～2025年7月24日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年1月25日～ 2025年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,204,923円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	91,480,738円
c. 信託約款に定める収益調整金	810,532,252円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,442,226,719円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,380,444,632円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,138円
g. 分配金	90,669,774円
h. 分配金(1万口当たり)	310円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	310円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
 条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

下記は、野村ワールドスター オープン マザーファンド全体(1,092,489千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
建設業 (2.2%)				
鹿島建設	6.8	5.4	20,293	
食料品 (1.7%)				
アサヒグループホールディングス	3.6	1.8	3,530	
ニチレイ	1.5	—	—	
東洋水産	—	1.2	11,893	
化学 (9.6%)				
信越化学工業	4.7	4.9	24,514	
三井化学	2.5	1.7	5,933	
ダイセル	8.9	7.7	10,094	
日油	4.4	4.4	13,459	
関西ペイント	4	3.4	7,270	
デクセリアルズ	2.6	5.6	12,300	
日東電工	4.4	4.4	13,745	
医薬品 (3.3%)				
中外製薬	2.5	1.6	11,580	
参天製薬	2.6	—	—	
第一三共	4.7	4.7	17,230	
大塚ホールディングス	—	0.2	1,385	
ゴム製品 (2.0%)				
横浜ゴム	4.1	4.1	18,728	
鉄鋼 (—%)				
JFEホールディングス	3.9	—	—	
非鉄金属 (2.9%)				
住友電気工業	3.4	7.4	26,418	
金属製品 (1.6%)				
リンナイ	4.7	3.8	14,238	
機械 (2.7%)				
ダイキン工業	0.8	0.7	13,744	
ホシザキ	2.5	2	10,534	
電気機器 (24.5%)				
ミネベアミツミ	7.2	—	—	
日立製作所	—	2.5	11,557	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
安川電機	0.8	—	—	
富士通	8	8	26,000	
ルネサスエレクトロニクス	10.7	8.9	17,061	
ソニーグループ	13.6	12	45,444	
TDK	15	15.5	28,558	
横河電機	2.2	2.9	11,620	
アドバンテスト	—	1.9	21,536	
シスメックス	—	2.3	5,873	
ファナック	3.2	3.9	17,257	
浜松ホトニクス	2.6	—	—	
太陽誘電	2.1	1.7	4,694	
東京エレクトロン	1.6	1.2	33,624	
輸送用機器 (8.1%)				
川崎重工業	3.3	2.1	22,963	
いすゞ自動車	2.1	1.5	3,012	
トヨタ自動車	1.8	10.6	30,151	
アイシン	11.1	4.1	8,398	
本田技研工業	12.6	—	—	
スズキ	6.6	5.6	9,520	
精密機器 (—%)				
東京精密	0.8	—	—	
オリンパス	5.3	—	—	
その他製品 (2.1%)				
アシックス	6.1	5.1	19,247	
ヤマハ	4.5	—	—	
電気・ガス業 (0.3%)				
東北電力	3.1	2.8	3,109	
情報・通信業 (3.9%)				
T I S	3	1.6	7,401	
ネクソン	5.6	4.2	11,491	
インターネットイニシアティブ	2.5	2.8	7,442	
KDDI	1.3	2.2	5,526	
KADOKAWA	1.2	1	3,748	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (6.9%)			
円谷フィールズホールディングス	—	1.3	2,867
丸紅	6.4	8.3	25,804
豊田通商	5.7	5.7	19,910
キャノンマーケティングジャパン	1	1.9	10,421
阪和興業	1.6	0.6	3,750
小売業 (3.7%)			
エービーシー・マート	1.9	1.7	4,955
J．フロント リテイリング	4.8	4.6	9,565
マツキヨココカラ&カンパニー	3.8	—	—
ファーストリテイリング	0.4	0.4	19,204
銀行業 (10.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	4.3	9,337
三井住友トラストグループ	5	4.9	20,036
三井住友フィナンシャルグループ	17.1	15.7	62,831
ふくおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4	5,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (5.6%)			
SOMPOホールディングス	6.3	3.7	16,424
東京海上ホールディングス	2.6	2.4	15,069
T&Dホールディングス	—	5.5	19,992
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	6.6	5.8	19,812
不動産業 (2.5%)			
住友不動産	5	4.1	22,496
サービス業 (3.5%)			
リクルートホールディングス	3.6	3.6	31,820
合 計	株 数 ・ 金 額	286	245
	銘柄数<比率>	63	59
			<19.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
ADOBE INC		3	—	—	—	ソフトウェア	
ALPHABET INC-CL C		19	19	363	53,306	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
AMAZON.COM INC		12	12	275	40,367	大規模小売り	
AMERICAN EXPRESS CO		—	2	65	9,631	消費者金融	
AMGEN INC		2	1	60	8,924	バイオテクノロジー	
ANALOG DEVICES INC		2	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC		18	15	328	48,094	コンピュータ・周辺機器	
APPLIED MATERIALS		7	7	131	19,314	半導体・半導体製造装置	
BLACKSTONE INC		7	7	128	18,793	資本市場	
BLACKROCK INC		1	1	143	21,009	資本市場	
BROADCOM INC		20	16	458	67,161	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC		3	—	—	—	資本市場	
CVS HEALTH CORP		12	12	74	10,873	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
CHEVRON CORP		8	8	122	17,945	石油・ガス・消耗燃料	
CONSTELLATION ENERGY		3	3	100	14,748	電力	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		1	1	94	13,788	生活必需品流通・小売り	
EOG RESOURCES INC		—	5	60	8,847	石油・ガス・消耗燃料	
HOME DEPOT		4	4	153	22,495	専門小売り	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		4	4	95	14,021	コングロマリット	
JPMORGAN CHASE & CO		6	4	133	19,563	銀行	
JOHNSON & JOHNSON		14	11	190	27,944	医薬品	
KENVUE INC		28	—	—	—	パーソナルケア用品	
MSA SAFETY INC		—	4	73	10,817	商業サービス・用品	
MSCI INC		2	1	104	15,320	資本市場	
MARSH & MCLENNAN COS		4	2	53	7,776	保険	
MASTERCARD INC		3	3	173	25,444	金融サービス	
MCDONALD'S CORP		2	2	81	11,879	ホテル・レストラン・レジャー	
MICROSOFT CORP		10	10	514	75,443	ソフトウェア	
MOODYS CORP		2	2	106	15,550	資本市場	
NEXTERA ENERGY INC		11	11	86	12,737	電力	
NVIDIA CORP		32	32	556	81,562	半導体・半導体製造装置	
PEPSICO INC		9	—	—	—	飲料	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		14	11	183	26,850	タバコ	
ROSS STORES INC		7	7	107	15,794	専門小売り	
SHERWIN-WILLIAMS		2	2	76	11,253	化学	
SMITH (A.O.) CORP		4	—	—	—	建設関連製品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		49	33	802	117,525	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		3	3	140	20,511	ライフサイエンス・ツール/サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY		19	10	62	9,127	専門小売り	
UNION PAC CORP		4	4	92	13,536	陸上運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B		10	10	103	15,167	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC		2	7	205	30,082	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
WASTE MANAGEMENT INC		3	3	70	10,393	商業サービス・用品	
WILLSCOT HOLDINGS CORP		31	31	96	14,204	建設・土木	
ZSCALER INC		3	3	106	15,609	ソフトウェア	
AON PLC		2	1	53	7,851	保険	
MEDTRONIC PLC		14	14	128	18,871	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY PLC		6	6	121	17,759	電子装置・機器・部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	435	355	7,084	1,037,905		
	銘柄 数 < 比 率 >	45	42	—	<22.2%>		

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
STANDARD CHARTERED PLC		44	32	43	8,667	銀行
HSBC HOLDINGS PLC		40	40	38	7,602	銀行
RIO TINTO PLC-REG		12	10	51	10,323	金属・鉱業
ASTRAZENECA PLC		8	6	71	14,266	医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		6	4	47	9,471	資本市場
COMPASS GROUP PLC		—	13	34	6,883	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC		57	34	36	7,204	総合公益事業
CRODA INTERNATIONAL PLC		5	—	—	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	174	142	323	64,420	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<1.4%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		10	5	30	5,708	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		1	1	48	9,029	医薬品
ADECCO GROUP AG-REG		11	11	28	5,358	専門サービス
NESTLE SA-REG		9	6	51	9,554	食品
GEBERIT AG-REG		0.48	0.48	29	5,511	建設関連製品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		2	1	21	4,036	繊維・アパレル・贅沢品
SIKA AG-REG		1	1	20	3,850	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	37	28	232	43,050	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<0.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		11	11	527	12,182	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	11	11	527	12,182	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP		17	7	30	5,236	航空貨物・物流サービス
SAP SE		6	5	143	24,752	ソフトウェア
BASF SE		11	11	51	8,921	化学
ALLIANZ SE-REG		0.96	0.96	33	5,714	保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG		11	9	50	8,731	自動車
INFINEON TECHNOLOGIES AG		16	16	59	10,276	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	63	51	369	63,633	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<1.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA		79	—	—	—	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	79	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD		0.93	0.93	34	6,011	パーソナルケア用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		1	1	50	8,687	繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		4	2	65	11,317	電気設備
ESSILORLUXOTTICA		2	1	34	6,026	ヘルスケア機器・用品
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)		—	6	66	11,411	建設関連製品
TOTALENERGIES SE		4	4	25	4,349	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	13	17	277	47,804	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<1.0%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC		12	7	37	6,426	パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額	12	7	37	6,426	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		1	1	106	18,404	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	1	1	106	18,404	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	171	78	790	136,268	
	銘 柄 数 < 比 率 >	14	14	—	<2.9%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		26	26	1,143	21,337	資本市場
ATA GROUP LTD		238	238	1,695	31,642	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	264	264	2,839	52,980	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS		181	181	873	100,275	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED		853	392	161	18,584	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,034	573	1,035	118,859	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.5%>	
(韓国)				千ウォン		
SK HYNIX INC		17	8	221,387	23,688	半導体・半導体製造装置
KB FINANCIAL GROUP INC		17	17	207,078	22,157	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	35	26	428,465	45,845	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.0%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
CSL LIMITED		9	—	—	—	バイオテクノロジー
RIO TINTO LTD		40	30	369	35,725	金属・鉱業
ARISTOCRAT LEISURE LTD		56	56	381	36,903	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL AUSTRALIA BANK		207	207	773	74,792	銀行
WESFARMERS LIMITED		—	25	211	20,467	大規模小売り
MACQUARIE GROUP LIMITED		12	12	286	27,683	資本市場
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		87	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	413	333	2,022	195,573	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<4.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,578	1,814	—	1,707,085	
	銘 柄 数 < 比 率 >	86	82	—	<36.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円	千円	%	%	%	%	%
	100,000	100,030	2.1	—	2.1	—	—
合 計	(100,000)	(100,030)	(2.1)	(—)	(2.1)	(—)	(—)
	100,000	100,030	2.1	—	2.1	—	—
	(100,000)	(100,030)	(2.1)	(—)	(2.1)	(—)	(—)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	100,000	100,030	2080/10/15
合 計		100,000	100,030	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	700	780	114,327	2.4	—	1.0	1.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	706	121,759	2.6	—	2.6	—	—
スペイン	2,000	1,953	336,748	7.2	—	7.2	—	—
合 計	—	—	572,836	12.2	—	10.8	1.5	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	400	471	69,072
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	300	308	45,255
小 計						114,327
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
	ドイツ	国債証券	0.1	600	706	121,759
	スペイン	国債証券	2.35	500	480	82,904
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.5	1,500	1,472	253,844
小 計						458,508
合 計						572,836

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%	
	ISHARES GOLD TRUST	17,000	—	—	—	—	
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	—	8,500	825	120,888	2.6	
	VANGUARD FINANCIALS ETF	—	2,000	259	37,975	0.8	
小 計	口 数 ・ 金 額	17,000	10,500	1,084	158,864		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.4%>		
(オーストラリア)				千豪ドル			
	GOODMAN GROUP	—	6,305	222	21,487	0.5	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	6,305	222	21,487		
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.5%>		
合 計	口 数 ・ 金 額	17,000	16,805	—	180,351		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<3.9%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 119
		日経 2 2 5	—	334
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	275
外	株式先物取引	CAC40	27	—
		CAN60	70	—
		CHA50	—	123
		DAX30	209	—
		DJIAVMN	99	—
		ERSL2	50	—
		ESTBK	205	—
		EUR050	64	—
		FT100	108	—
		FTSE/MIB	70	—
		HANGSENG	47	—
		IBEX	97	—
		IFSNIIFTY	103	—
		MSCIN	74	—
		MSCIS	—	49
		NASDAQMN	136	—
		OMX30	12	—
		SPI200	—	168
		SPEMINI	2, 670	—
		CBOEVIX	10	—
国	債券先物取引	WIG20	23	—
		XAI	—	91
		TNOTE (2YEAR)	1, 214	—
		TNOTE (5YEAR)	1, 301	—
		AU03YR	—	373
		AU10YR	263	—
		BTP	627	—
		BUNDS	—	270
		BUXL	—	142
		CANADA	360	—
		GILTS	72	—
		OAT10Y	128	—
		SCHATZ	—	1, 239
		TNOTE (10YEAR)	390	—
		T-ULTRA	—	424

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2025年1月24日）

作成対象期間（2024年1月25日～2025年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
20期(2021年1月25日)	30,451	25.5	13.2	54.9	72.8	19.4	△51.0	2.7	4,380
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	13.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973
22期(2023年1月24日)	30,909	△12.8	△8.4	60.3	20.9	7.4	△0.5	1.5	4,201
23期(2024年1月24日)	34,426	11.4	12.5	58.9	42.4	11.8	65.5	1.8	4,352
24期(2025年1月24日)	41,417	20.3	17.9	61.1	57.6	17.5	13.0	2.9	4,795

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2025年1月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

*当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。
MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権
その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

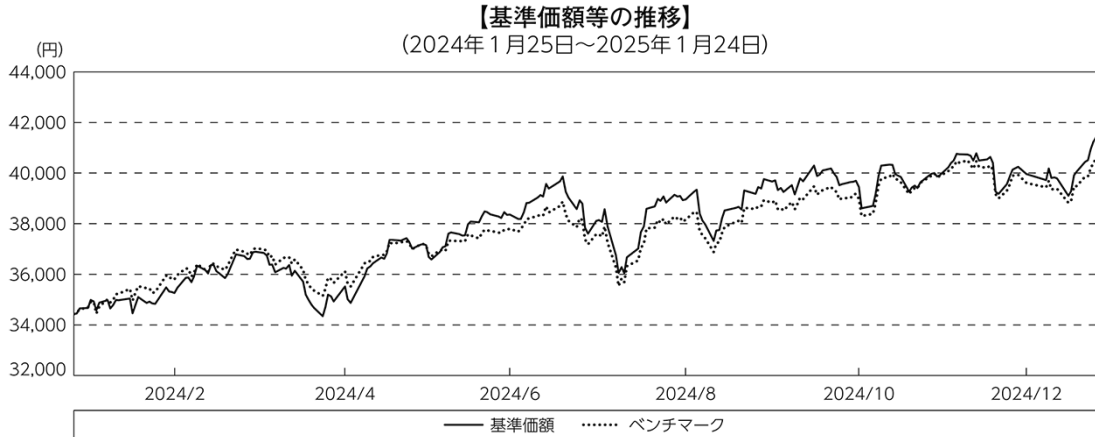
年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
	円	%	%	%	%	%	%	%
(期 首) 2024年1月24日	34,426	—	—	58.9	42.4	11.8	65.5	1.8
1月末	34,921	1.4	1.4	58.0	39.3	11.5	51.8	2.4
2月末	35,258	2.4	4.0	60.1	39.2	11.5	23.7	2.4
3月末	36,890	7.2	7.6	60.4	43.0	9.9	33.5	2.3
4月末	35,520	3.2	4.9	63.4	47.9	10.5	30.9	2.9
5月末	36,580	6.3	6.6	64.0	42.5	10.4	36.6	2.0
6月末	38,358	11.4	9.8	64.8	41.6	14.3	40.2	1.9
7月末	38,070	10.6	8.9	63.3	40.2	14.2	42.1	0.6
8月末	38,959	13.2	10.8	57.3	53.6	18.8	△13.6	—
9月末	39,664	15.2	12.8	56.2	51.9	18.5	△2.9	—
10月末	39,447	14.6	13.2	59.2	56.2	2.1	42.4	—
11月末	39,908	15.9	15.8	57.7	61.3	17.5	21.4	—
12月末	39,963	16.1	15.0	60.9	49.1	18.0	10.5	2.8
(期 末) 2025年1月24日	41,417	20.3	17.9	61.1	57.6	17.5	13.0	2.9

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、20.31%上昇しました。
基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用の効果はプラスとなりました。株式市場が上昇した環境下で株式投資効果がプラスとなりました。
- (債券運用／－) 債券運用全体の効果はマイナスとなりました。債券デューレーション※をプラスとした配分効果がプラスとなったものの、欧米に重心を置いた地域配分としたことがマイナスに影響しました。
※デューレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。
- (通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに影響しました。
- (銘柄選択／＋) 個別銘柄選択全体の効果はプラスとなりました。株式では、主にアジア（除く日本）・オセアニアにおいて、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったことがプラスに寄与しました。

その他、売買コスト等が基準価額の押し下げ要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

<前半 当作成期首～2024年7月下旬>

【株式】

当作成期首時点に103%程度とした投資比率を、7月下旬には107%程度としました。欧米の中央銀行が緩和的な金融政策に転換することで投資家のリスク取得意欲が下支えされる可能性が高いとの判断のもと、やや高めの投資比率を維持しました。

【債券】

当作成期首時点に4.1年としたデュレーションを、7月下旬には3.2年としました。今後、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策に転換することで債券利回りが低下（価格は上昇）していくとの判断のもと、欧米債券に対する積極的な投資姿勢を維持しました。

<後半 2024年7月下旬～当作成期末>

【株式】

7月下旬に107%程度とした投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末時点には121%程度としました。8月に世界景気に対する慎重な見通しを中立化しました。さらに、11月には景気が拡大することを見込んだ戦略へと変更しました。

【債券】

7月下旬に3.2年としたデュレーションを、当作成期末時点には0.1年としました。上記【株式】で述べたように、グローバル景気に対する見通しを変更したため債券デュレーションを短期化しました。

<株式・債券の地域別配分>

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

<前半 当作成期首～2024年7月下旬>

【株式】

当作成期首時点では、北米を74%程度、欧州を19%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を2%程度の配分比率としました。7月下旬時点では、北米を72%程度、欧州を18%程度、日本を15%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを3%程度、新興国を-2%程度の配分比率としました。円安基調の継続が日本企業の収益改善につながることを想定したため、日本の配分比率を引き上げました。

【債券】

当作成期首時点では、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、日本、北米、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。7月下旬には、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。市場で日銀の金融引き締め懸念が高まることで日本の債券利回りに上昇圧力がかかりやすいと判断したため、日本のデュレーションをプラスからマイナスに転じました。

＜後半 2024年7月下旬～当作成期末＞

【株式】

7月下旬には、北米を72%程度、欧州を18%程度、日本を15%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを3%程度、新興国を-2%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を82%程度、欧州を15%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを5%程度、新興国を12%程度の配分比率としました。世界景気の拡大に伴い幅広い地域の株価指数が上昇することを想定したため、主に新興国の配分比率を引き上げました。

【債券】

7月下旬には、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点でも、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。10月には、市場における日銀の金融引き締め懸念が後退したと判断して日本のデュレーションを一時長期化したものの、12月にはその懸念が高まることに備えて再び短期化しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

＜前半 当作成期首～2024年7月下旬＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点の7%程度から7月下旬には3%程度へと引き下げました。外国通貨の中では、ユーロ等の欧州通貨を買い持ちとして、シンガポールドルなどのアジア通貨を売り持ちとした通貨配分を、当期間を通じて維持しました。一方、7月下旬には買い持ちとした豪ドルやカナダドルなどの資源国通貨を4月以降に売り持ちへと転じました。実体経済の悪化に伴う資源価格の下落によって資源国通貨には下落圧力がかかりやすいと判断しました。

＜後半 2024年7月下旬～当作成期末＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を7月下旬の3%程度から当作成期末時点の12%程度へと引き上げました。外国通貨の中では、7月下旬にユーロ等の欧州通貨を買い持ちとして、カナダド

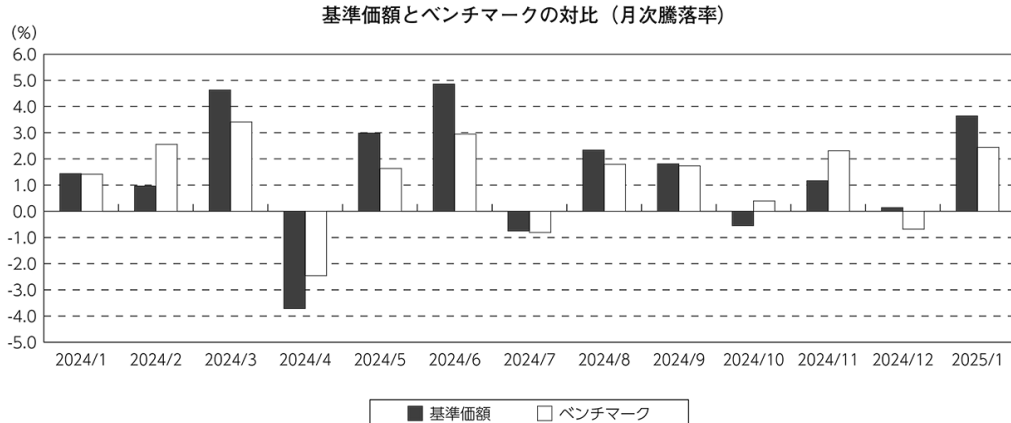
ルなどの資源国通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末時点にはユーロ等の欧州通貨やカナダドル等の資源国通貨を買い持ちとして、米ドルを売り持ちとする配分へと変更しました。世界景気の拡大と世界的な金融緩和の継続を想定して、米ドル以外の外貨比率を引き上げました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では2.45%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+20.31%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース) の+17.86%を2.45%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。

(注) 2024年1月は期首から月末まで、2025年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・株式の組入比率をベンチマークの100%に対して高位としたこと。
- ・主にアジア (除く日本)・オセアニアにおける個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。

(マイナス要因)

- ・主に北米における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対しては積極的な投資姿勢をこれまでよりもやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング（軟着陸）シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進行が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

現状程度の投資比率を維持する方針です。世界経済の中心である米国の景気が好調さを維持することで、株価も堅調となることを予想します。トランプ米新政権下で課される追加関税による消費への下押し圧力が意識されて株式市場が下落する場面も想定されるものの、その際には緩和的な金融政策が支えとなることを想定します。投資比率を引き上げる場合は、中国において、市場期待を上回る景気刺激策が公表される際を想定します。その際には、これまで低調であった消費が再加速する可能性が高いため、連動しやすいアジアや欧州を中心に投資比率を引き上げることを検討します。一方、インフレ率が再加速して再び金融引き締めサイクルが始まる可能性が高まった場合は、反対に投資比率を引き下げるとを想定します。

●債券

世界景気は堅調さを維持しているものの、2022年をピークにインフレ率が徐々に減速する環境下で、日本を除く多くの国では、今後も利下げが続くことが市場で織り込まれています。また、米国では政策金利が4%程度と比較的早い段階での利下げ停止が市場では織り込まれていますが、さらなる利下げの織り込み余地が残ると考えます。その下では、中央銀行による利下げが継続することにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。欧米主要各国が利下げを進める中、日本はさらなる利上げが想定されます。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略は継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が小さく、投資魅力度は低いと考えるため、当作成期末時点では投資を抑制しており、今後も抑制的な投資姿勢を継続する方針です。

●為替

上記●債券で述べた通り、日本における今後の金融引き締め継続を想定するものの、内外金利差が高水準と判断する現状では円の更なる上昇余地が小幅であると考えます。上記より、現状程度の外貨比率を維持する方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 30	% 0.080	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.014)	
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.007)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(22)	(0.059)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.007	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(6)	(0.016)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	39	0.103	
期中の平均基準価額は、37,794円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 86 (81)	千円 286,064 (ー)	千株 182	千円 304,874
外 国	アメリカ	百株 73 (62)	千米ドル 1,159 (△ 1)	百株 193	千米ドル 2,157
	イギリス	103 (25)	千英ポンド 171 (11)	38 (12)	千英ポンド 78 (2)
	スイス	2	千スイスフラン 61	9	千スイスフラン 56
	デンマーク	1	千デンマーククローネ 128	ー	千デンマーククローネ ー
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	ー	ー	22	100
	フランス	5	64	ー	ー
	イギリス	ー	ー	9	51
	オランダ	ー	ー	23	39
	シンガポール	853 (16)	千シンガポールドル 281 (ー)	ー	千シンガポールドル ー
	韓国	17	千ウォン 173,170	76	千ウォン 470,215
	オーストラリア	40	千豪ドル 504	784	千豪ドル 529

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券		千円 —	千円 97,499
	社債券（投資法人債券を含む）		—	— (100,000)
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 4,684	千米ドル 6,207
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,364	千英ポンド 1,383
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	2,016	—
	スペイン	国債証券	2,543	—

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	19,000	926	3,100	126
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	—	—	2,000	187
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	40,000	969	52,000	1,239
	WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	58,500	563	58,500	557
小 計		117,500	2,458	115,600	2,111

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,372	百万円 3,675
	債券先物取引	858	1,148	4,049	3,765
外 国	株式先物取引	19,768	19,917	4,128	4,228
	債券先物取引	14,049	17,599	6,713	8,614

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,410,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,801,642千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	622	3	0.5	788	16	2.0
株式先物取引	27,672	3,675	13.3	27,417	3,372	12.3
債券先物取引	27,288	4,624	16.9	29,510	5,197	17.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,694千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	5.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
鹿島建設	4.9	6.8	18,152
食料品 (1.3%)			
アサヒグループホールディングス	2.1	3.6	5,914
ニチレイ	1	1.5	5,902
化学 (8.7%)			
信越化学工業	5.5	4.7	24,289
三井化学	3.7	2.5	8,402
ダイセル	5.3	8.9	12,086
日油	1.4	4.4	9,176
関西ペイント	3.5	4	8,338
デクセリアルズ	—	2.6	5,512
日東電工	—	4.4	12,115
医薬品 (4.4%)			
日本新薬	0.7	—	—
中外製薬	3.8	2.5	16,257
参天製薬	—	2.6	4,044
第一三共	4.8	4.7	20,351
ゴム製品 (1.5%)			
横浜ゴム	4.1	4.1	13,624
鉄鋼 (0.7%)			
JFEホールディングス	3.1	3.9	6,865
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	—	3.4	10,261
金属製品 (1.7%)			
リンナイ	4.7	4.7	15,871
機械 (3.2%)			
SMC	0.2	—	—
ダイキン工業	0.5	0.8	15,108
ホシザキ	—	2.5	14,610
電気機器 (23.5%)			
ミネベアミツミ	7.2	7.2	18,097
安川電機	1.6	0.8	3,708
マブチモーター	2.8	—	—
富士通	—	8	22,232

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	11.5	10.7	22,951
ソニーグループ	1.7	13.6	44,213
TDK	4.5	15	28,890
横河電機	—	2.2	7,642
キーエンス	0.2	—	—
日本マイクロニクス	0.3	—	—
ファナック	—	3.2	15,241
浜松ホトニクス	—	2.6	4,954
太陽誘電	4.2	2.1	4,828
東京エレクトロン	1.7	1.6	43,416
輸送用機器 (8.9%)			
川崎重工業	4.6	3.3	22,684
いすゞ自動車	9.4	2.1	4,360
トヨタ自動車	—	1.8	5,188
アイシン	3.3	11.1	18,675
本田技研工業	12.3	12.6	18,635
スズキ	3.7	6.6	12,322
精密機器 (2.0%)			
東京精密	—	0.8	6,260
オリンパス	5.3	5.3	12,235
その他製品 (2.9%)			
バンダイナムコホールディングス	5.1	—	—
アシックス	2.8	6.1	21,697
ヤマハ	3.9	4.5	4,824
電気・ガス業 (0.4%)			
東北電力	4.3	3.1	3,473
陸運業 (—%)			
山九	1.1	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	3.1	—	—
情報・通信業 (4.2%)			
T I S	4.6	3	10,062
ネクソン	—	5.6	11,670
インターネットイニシアティブ	—	2.5	7,066
メルカリ	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	106.4	—	—
KDD I	—	1.3	6,329
KADOKAWA	—	1.2	3,889
ソフトバンクグループ	0.3	—	—
卸売業 (4.6%)			
丸紅	6.1	6.4	14,588
豊田通商	2.3	5.7	15,076
キヤノンマーケティングジャパン	—	1	4,924
阪和興業	1.6	1.6	7,576
小売業 (4.8%)			
エービーシー・マート	—	1.9	6,005
J. フロント リテイリング	—	4.8	9,662
マツキヨココカラ&カンパニー	—	3.8	8,677
パン・パシフィック・インターナショナルホ	3.8	—	—
ニトリホールディングス	0.2	—	—
ファーストリテイリング	0.6	0.4	19,888
銀行業 (10.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	2.9	5,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	5	5	18,650
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	17.1	64,125
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1.4	5,660
保険業 (4.4%)			
SOMPOホールディングス	1.8	6.3	26,718
東京海上ホールディングス	2.8	2.6	13,504
その他金融業 (2.4%)			
オリックス	6.6	6.6	21,595
不動産業 (2.8%)			
住友不動産	4.5	5	25,295
サービス業 (4.3%)			
M&Aキャピタルパートナーズ	1.1	—	—
リクルートホールディングス	4.4	3.6	39,582
合 計	株 数 ・ 金 額	301	286
	銘柄数<比率>	56	63
			919,495
			<19.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	11	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
ADOBE INC	3	3	131	20,507	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL C	19	19	379	59,280	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	14	12	284	44,421	大規模小売り
AMGEN INC	9	2	80	12,554	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	4	2	59	9,317	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	18	18	402	62,936	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS	—	7	134	21,017	半導体・半導体製造装置
BLACKROCK INC	3	—	—	—	資本市場
BLACKSTONE INC	12	7	138	21,635	資本市場
BLACKROCK INC	—	1	130	20,365	資本市場
BROADCOM INC	2	20	480	75,125	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	—	3	82	12,842	資本市場
CVS HEALTH CORP	12	12	64	10,096	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	8	8	124	19,511	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	28	—	—	—	通信機器
COMCAST CORP-CL A	18	—	—	—	メディア
CONSTELLATION ENERGY	—	3	107	16,832	電力
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1	1	94	14,728	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	14	—	—	—	化学
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	10	—	—	—	金融サービス
HOME DEPOT	5	4	169	26,430	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	4	90	14,110	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	15	6	166	25,984	銀行
JOHNSON & JOHNSON	14	14	213	33,446	医薬品
KENVUE INC	65	28	59	9,374	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	—	—	—	パーソナルケア用品
MSCI INC	—	2	174	27,347	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	4	4	86	13,596	保険
MASTERCARD INC	8	3	209	32,821	金融サービス
MCDONALD'S CORP	—	2	77	12,094	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	9	10	454	71,091	ソフトウェア
MOODYS CORP	4	2	101	15,882	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	20	11	82	12,922	電力
NVIDIA CORP	6	32	479	75,028	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	12	—	—	—	金融サービス
PEPSICO INC	9	9	139	21,839	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14	14	175	27,451	タバコ
ROSS STORES INC	—	7	116	18,260	専門小売り
SCHWAB (CHARLES) CORP	13	—	—	—	資本市場
SHERWIN-WILLIAMS	—	2	80	12,645	化学
SMITH (A.O.) CORP	7	4	30	4,712	建設関連製品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	49	49	1,100	172,062	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	3	172	26,959	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5	19	111	17,402	専門小売り
UNION PAC CORP	4	4	99	15,511	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10	10	133	20,887	航空貨物・物流サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	2	132	20,787	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	—	3	65	10,214	商業サービス・用品
WILLSCOT HOLDINGS CORP	—	31	122	19,201	建設・土木
ZSCALER INC	—	3	72	11,326	ソフトウェア
AON PLC	—	2	72	11,401	保険
MEDTRONIC PLC	14	14	124	19,533	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY PLC	—	6	94	14,724	電子装置・機器・部品
TE CONNECTIVITY LTD	6	—	—	—	電子装置・機器・部品
小 計	株数・金額	492	435	7,907	1,236,230
銘柄数<比率>		41	45	—	<25.8%>

銘柄		株数	当期(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株数		評 価 額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円		
STANDARD CHARTERED PLC		—	44	47	9,255	銀行	
HSBC HOLDINGS PLC		—	40	33	6,457	銀行	
PERSIMMON PLC		21	—	—	—	家庭用耐久財	
RIO TINTO PLC-REG		—	12	60	11,641	金属・鉱業	
ASTRAZENCA PLC		7	8	98	19,119	医薬品	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC		6	6	77	15,059	資本市場	
NATIONAL GRID PLC		44	57	55	10,761	総合公益事業	
IMI PLC		13	—	—	—	機械	
CRODA INTERNATIONAL PLC		5	5	16	3,157	化学	
小	計	株数・金額	97	174	390	75,452	
	銘柄数<比率>		6	7	—	<1.6%>	
(スイス)				千スイスフラン			
ABB LTD		10	10	53	9,246	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)		1	1	51	8,837	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG		11	11	24	4,155	専門サービス	
NESTLE SA-REG		9	9	74	12,788	食品	
GEBERIT AG-REG		—	0.48	23	4,121	建設関連製品	
JULIUS BAER GROUP LTD		9	—	—	—	資本市場	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		1	2	39	6,884	繊維・アパレル・贅沢品	
SIKA AG-REG		—	1	23	4,015	化学	
小	計	株数・金額	44	37	290	50,049	
	銘柄数<比率>		6	7	—	<1.0%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B		10	11	691	15,105	医薬品	
小	計	株数・金額	10	11	691	15,105	
	銘柄数<比率>		1	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
DHL GROUP		17	17	61	9,966	航空貨物・物流サービス	
SAP SE		6	6	170	27,695	ソフトウェア	
BASF SE		11	11	52	8,561	化学	
ALLIANZ SE-REG		0.96	0.96	29	4,859	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG		11	11	61	10,001	自動車	
INFINEON TECHNOLOGIES AG		16	16	56	9,259	半導体・半導体製造装置	
FUCHS SE-PREF		22	—	—	—	化学	
小	計	株数・金額	86	63	431	70,343	
	銘柄数<比率>		7	6	—	<1.5%>	
(ユーロ…イタリア)							
ENEL SPA		79	79	53	8,648	電力	
小	計	株数・金額	79	79	53	8,648	
	銘柄数<比率>		1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…フランス)							
LOREAL-ORD		—	0.93	32	5,370	パーソナルケア用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		1	1	116	19,014	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		4	4	113	18,542	電気設備	
ESSILORLUXOTTICA		2	2	59	9,699	ヘルスケア機器・用品	
TOTALENERGIES SE		—	4	26	4,325	石油・ガス・消耗燃料	
小	計	株数・金額	8	13	349	56,952	
	銘柄数<比率>		3	5	—	<1.2%>	
(ユーロ…イギリス)							
UNILEVER PLC		22	12	70	11,407	パーソナルケア用品	
小	計	株数・金額	22	12	70	11,407	
	銘柄数<比率>		1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…オランダ)							
ASML HOLDING NV		1	1	125	20,505	半導体・半導体製造装置	
ING GROEP NV		23	—	—	—	銀行	
小	計	株数・金額	25	1	125	20,505	
	銘柄数<比率>		2	1	—	<0.4%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	222	171	1,030	167,857		
	銘柄数<比率>		14	14	—	<3.5%>	

銘		柄		期首(前期末)	当		期		業	種	等
				株	数	株	数	評			
				株	数	株	数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)				百株		百株		千香港ドル	千円		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD				26		26		762	15,310	資本市場	
AIA GROUP LTD				238		238		1,284	25,770	保険	
小計				株数・金額	264	株数・金額	264	2,046	41,080		
銘柄数<比率>				2		2		—	<0.9%>		
(シンガポール)								千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS				165		181		795	91,688	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED				—		853		265	30,589	各種電気通信サービス	
小計				株数・金額	165	1,034		1,060	122,278		
銘柄数<比率>				1		2		—	<2.5%>		
(韓国)								千ウォン			
SK HYNIX INC				17		17		386,100	42,162	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTRONICS				76		—		—	—	コンピュータ・周辺機器	
KB FINANCIAL GROUP INC				—		17		159,125	17,376	銀行	
小計				株数・金額	93	35		545,226	59,538		
銘柄数<比率>				2		2		—	<1.2%>		
(オーストラリア)								千豪ドル			
CSL LIMITED				9		9		257	25,299	バイオテクノロジー	
RIO TINTO LTD				—		40		473	46,510	金属・鉱業	
ARISTOCRAT LEISURE LTD				56		56		382	37,586	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL AUSTRALIA BANK				207		207		814	79,987	銀行	
MINERAL RESOURCES LTD				54		—		—	—	金属・鉱業	
MACQUARIE GROUP LIMITED				12		12		303	29,816	資本市場	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD				87		87		217	21,320	石油・ガス・消耗燃料	
SOUTH32 LTD				730		—		—	—	金属・鉱業	
小計				株数・金額	1,158	413		2,448	240,520		
銘柄数<比率>				7		6		—	<5.0%>		
合計				株数・金額	2,547	2,578		—	2,008,113		
銘柄数<比率>				80		86		—	<41.9%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 100,000	千円 100,060	% 2.1	% —	% 2.1	% —	% —
	(100,000)	(100,060)	(2.1)	(—)	(2.1)	(—)	(—)
合 計	100,000	100,060	2.1	—	2.1	—	—
	(100,000)	(100,060)	(2.1)	(—)	(2.1)	(—)	(—)

* () 内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。
*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	100,000	100,060	2080/10/15
合 計		100,000	100,060	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
イタリア	2,000	2,010	327,519	6.8	—	—	6.8	—
スペイン	2,800	2,540	413,809	8.6	—	—	8.6	—
合 計	—	—	741,328	15.5	—	—	15.5	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄				当 期 末			
				利 率	額面金額	評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3.0	2,000	2,010	327,519	2029/8/1
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	2,800	2,540	413,809	2029/10/31
合 計						741,328	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄			期首(前期末)	当 期 末			
			口 数	口 数	評 価 額		比 率
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST			1,100	17,000	883	138,142	2.9
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF			2,000	—	—	—	—
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY			12,000	—	—	—	—
合 計			口 数 ・ 金 額	15,100	17,000	883	138,142
			銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<2.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
		日経 2 2 5	—	220
			—	359
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	281
外	株式先物取引	AEX	—	148
		CAC40	257	—
		DJIAVMN	489	—
		FT100	165	—
		FTSE/MIB	88	—
		HANGSENG	—	119
		MSCIN	289	—
		MSCIS	25	—
		SPI200	—	61
		SPEMINI	2,308	—
		CBOEVIX	—	10
		WIG20	55	—
国	債券先物取引	TNOTE (5YEAR)	912	—
		AU03YR	270	—
		BOBL	—	571
		BTP	271	—
		BUXL	—	207
		GILTS	35	—
		OAT10Y	279	—
		TNOTE (10YEAR)	135	—
		T-ULTRA	—	220

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年 1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,927,609	59.7
公社債	841,388	17.2
投資信託受益証券	138,142	2.8
コール・ローン等、その他	998,399	20.3
投資信託財産総額	4,905,538	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産 (3,685,168千円) の投資信託財産総額 (4,905,538千円) に対する比率は75.1%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=156.33円、1カナダドル=108.74円、1英ポンド=193.18円、1スイスフラン=172.23円、1スウェーデンクローナ=14.22円、1ノルウェークローネ=13.88円、1デンマーククローネ=21.83円、1ユーロ=162.88円、1ズロチ=38.6362円、1香港ドル=20.07円、1シンガポールドル=115.31円、1ウォン=0.1092円、1豪ドル=98.22円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年 1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,902,634,224
コール・ローン等	248,252,899
株式(評価額)	2,927,609,219
公社債(評価額)	841,388,774
投資信託受益証券(評価額)	138,142,567
未収入金	3,086,953,731
未収配当金	1,309,519
未収利息	2,454,919
前払費用	3,139,269
差入委託証拠金	653,383,327
(B) 負債	3,107,228,308
未払金	3,105,428,308
未払解約金	1,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,795,405,916
元本	1,157,835,369
次期繰越損益金	3,637,570,547
(D) 受益権総口数	1,157,835,369口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,417円

(注) 期首元本額は1,264,346,928円、期中追加設定元本額は51,903,038円、期中一部解約元本額は158,414,597円、1口当たり純資産額は4,1417円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,157,835,369円

○損益の状況 (2024年 1月25日～2025年 1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	95,496,027
受取配当金	64,481,122
受取利息	7,660,344
その他収益金	23,384,974
支払利息	△ 30,413
(B) 有価証券売買損益	330,621,256
売買益	1,057,067,670
売買損	△ 726,446,414
(C) 先物取引等取引損益	433,764,142
取引益	928,345,565
取引損	△ 494,581,423
(D) 保管費用等	△ 761,536
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	859,119,889
(F) 前期繰越損益金	3,088,239,099
(G) 追加信託差損益金	136,896,962
(H) 解約差損益金	△ 446,685,403
(I) 計(E+F+G+H)	3,637,570,547
次期繰越損益金(I)	3,637,570,547

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の時価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年 7月 4日＞